

財務状況を学園教職員の皆様へ

【2018（平成30）年度 決算編】



学校法人 **志學館学園**

学校法人志學館学園の財務状況【平成 30 年度決算】について

令和元年 5 月 28 日の理事会・評議員会において、学校法人志學館学園の平成 30 年度決算が承認されましたので、学園教職員の皆様へご報告いたします。

■事業活動収支計算書

単位:千円

	勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
経常収支	教育活動収入			
	学生生徒等納付金	2,440,609	2,397,134	△ 43,475
	手数料	35,412	36,121	709
	寄付金	44,209	2,285	△ 41,924
	経常費補助金	931,912	924,522	△ 7,390
	付随事業収入	131,708	122,482	△ 9,226
	雑収入	234,153	128,402	△ 105,751
	収入計 ①	3,818,003	3,610,946	△ 207,057
	教育活動支出			
	人件費	2,167,253	2,043,858	△ 123,395
	教育研究経費	995,963	972,004	△ 23,959
	管理経費	252,892	236,019	△ 16,873
	徴収不能等	7,055	1,913	△ 5,142
	支出計 ②	3,423,163	3,253,794	△ 169,369
	教育活動収支差額 ①－②	394,840	357,152	△ 37,688 A
	外収入			
	受取利息・配当金	1,520	2,519	999
	収益事業収入	8,781	8,945	164
	収入計 ③	10,301	11,464	1,163
外支出	借入金等利息	3,780	2,494	△ 1,286
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	支出計 ④	3,780	2,494	△ 1,286
	教育活動外収支差額 ③－④	6,521	8,970	2,449 B
経常収支差額		401,361	366,122	△ 35,239 A+B

特別収支	特別収入			
	資産売却差額	9,135	19,775	10,640
	現物寄付	4,366	2,934	△ 1,432
	施設設備補助金	4,948	22,227	17,279
	過年度修正額	0	0	0
	収入計 ⑤	18,449	44,936	26,487
	特別支出			
	資産処分差額	378,998	31,424	△ 347,574
	過年度修正額	0	2,730	2,730
	支出計 ⑥	378,998	34,154	△ 344,844
	特別収支差額 ⑤－⑥	△ 360,549	10,782	371,331 C

基本金組入前当年度収支差額	40,812	376,904	336,092 A+B+C
---------------	--------	---------	---------------

経常収入 計	3,828,304	3,622,410	△ 205,894 ①+②
事業活動収入 計	3,846,753	3,667,346	△ 179,407 ①+③+⑤

		平成29年度	平成30年度	増減
財務分析	経常収支差額比率	10.5%	10.1%	-0.4%
	事業活動収支差額比率	1.1%	10.3%	9.2%
	人件費比率	56.6%	56.4%	-0.2%
	教育研究経費比率	26.0%	26.8%	0.8%
	管理経費比率	6.6%	6.5%	-0.1%

事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費 等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。学校法人の収支バランスを捉えるものです。

《概要説明》 <以下、計数の増減は前年度対比で説明>

【教育活動収支差額】

学生・生徒・園児数は5/1 現在で8人増加しましたが、短大の学生数減少が著しく、学生生徒納付金は△43 百万円となりました。寄付金は、前年度の様な周年事業の特別寄付が無かったことなどにより△41 百万円、経常費補助金は短大の定員割れに伴う増減率の減額強化等で△7 百万円、付随事業収入は受託事業収入の減少等により△9 百万円、雑収入は退職金財団交付金の減少等により△105 百万円となりました。

この結果、教育活動収入は△207 百万円の 3,610 百万円となりました。

人件費は退職金の減少等により△123 百万円、教育研究経費及び管理経費は収支の均衡を保つため経費節減を図り、教育研究経費△23 百万円、管理経費△16 百万円、この結果、教育活動支出の合計は、△169 百万円の 3,253 百万円となりました。

これらの結果、教育活動収支差額は△37 百万円の 357 百万円となりました。

【教育活動外収支差額】

教育活動外収支差額は、受取利息配当金収入の増加等により、+2 百万円の 8 百万円となりました。

【経常収支差額】

経常収支差額は△35 百万円の 366 百万円、経常収支差額比率は 10.1%となり、前年度に引続き、予算編成方針の目標である 10%を維持できました。

※経常収支差額は、 臨時的な特別収支を除く経常的な収支バランスを表すものです。
経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準となっています。

【特別収支差額】

特別収支差額は、施設設備補助金や有価証券売却差額の増加、及び前年度の様な大きな資産処分差額が無かった為、10 百万円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

事業活動収入は△179 百万円の 3,667 百万円、基本金組入前当年度収支差額は+336 百万円の 376 百万円となりました。

【財務比率】

財務比率は、経常収支差額比率 10.1%（△0.4P）、事業活動収支差額比率 10.3%（+9.2P）、人件費比率 56.4%（△0.2P）、教育研究経費比率 26.8%（+0.8P）、管理経費比率 6.5%（△0.1P）となり、定量的経営判断指標は前年度に引き続き A 2 を達成しました。

■資金収支計算書

単位：千円

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,440,609	2,397,134	△ 43,475
手数料収入	35,412	36,121	709
寄付金収入	44,209	2,285	△ 41,924
補助金収入	936,860	946,749	9,889
資産売却収入	322,787	569,544	246,757
付随事業・収益事業収入	140,489	131,427	△ 9,062
受取利息・配当金収入	1,520	2,519	999
雑収入	234,153	128,402	△ 105,751
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	412,532	395,611	△ 16,921
その他の収入	298,471	254,047	△ 44,424
資金収入調整勘定	△ 690,462	△ 552,906	137,556
前年度繰越支払資金	1,140,954	1,258,423	117,469
収入の部 合計	5,317,534	5,569,356	251,822
人件費支出	2,194,983	2,047,661	△ 147,322
教育研究経費支出	662,961	630,131	△ 32,830
管理経費支出	197,404	189,134	△ 8,270
借入金等利息支出	3,780	2,494	△ 1,286
借入金等返済支出	180,000	180,000	0
施設関係支出	470,069	161,126	△ 308,943
設備関係支出	111,003	140,158	29,155
資産運用支出	299,523	299,871	348
その他の支出	245,686	338,687	93,001
資金支出調整勘定	△ 306,298	△ 178,504	127,794
翌年度繰越支払資金	1,258,423	1,758,598	500,175
支出の部 合計	5,317,534	5,569,356	251,822

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,440,609	2,397,134	△ 43,475
手数料収入	35,412	36,121	709
寄付金収入	44,208	2,285	△ 41,923
経常費補助金収入	931,912	924,522	△ 7,390
付随事業収入	131,708	122,482	△ 9,226
雑収入	234,153	128,402	△ 105,751
教育活動資金収入 合計	3,818,002	3,610,946	△ 207,056
人件費支出	2,194,983	2,047,661	△ 147,322
教育研究経費支出	662,961	630,131	△ 32,830
管理経費支出	197,404	186,404	△ 11,000
教育活動資金支出 合計	3,055,348	2,864,196	△ 191,152
調整勘定等収支差額	△ 17,042	△ 44,873	△ 27,831
教育活動資金収支差額	745,612	701,877	△ 43,735
教育活動資金収支差額比率	19.5%	19.4%	-0.1%

資金収支計算書

当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、翌年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

《概要説明》（事業活動収支と同じ科目は省略）

補助金収入は施設設備補助金の増加等により+9百万円、資産売却収入は有価証券を前期の繰越分と当期分を合わせて売却したことにより+246百万円、前受金収入は短大の学生数減少により△16百万円、その他収入は第2号基本金引当特定資産取崩収入の減少等により△44百万円となり、この結果、収入の部合計は+251百万円で5,569百万円となりました。

人件費支出は退職金支出の減少等により△147百万円、施設・設備関係支出は6か年施設設備計画事業における大型設備投資額の減少により△279百万円、その他の支出は前期末未払金支払支出の増加等により+93百万円となりました。これらの結果、翌年度繰越支払資金は+500百万円の1,758百万円となりました。キャッシュフローは、順調に推移しています。

志 学 館 学 園 ◆ 平成30年度 補助金一覧表 ◆										平成31年3月31日現在
										単位：円
No	補助金名/区分	志学館大学	鹿児島女子短期大学	志学館高等部	志学館中等部	かめ幼稚園	なでしこ幼稚園	すみれ幼稚園	なでしこ保育園	合 計
1	経常費補助金（一般補助+特別補助）〈国〉	244,914,000	216,306,000							461,220,000
2	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 大学改革推進等補助金【COC+】〈国〉	2,200,000	2,200,000							4,400,000
3	既存建築物省エネ化推進事業補助金〈国〉		21,656,000							21,656,000
4	理科教育設備整備費等補助金〈県〉			571,000						571,000
5	運営費補助金〈県〉			133,626,000	87,130,000	42,596,000	34,604,000	26,500,000		324,456,000
6	魅力ある私立学校づくり補助金〈県〉			6,254,000	910,000	533,000	350,000	1,029,000		9,076,000
7	授業料軽減補助金〈県〉			772,200						772,200
8	入学料軽減補助金〈県〉			28,250						28,250
9	私立幼稚園特別支援教育費補助金〈県〉					0	3,136,000	3,920,000		7,056,000
10	預かり保育補助金〈県〉					1,409,000	1,776,000	1,831,000		5,016,000
11	地域医療介護総合確保基金事業 (介護分野)〈県〉		509,000							509,000
12	私立高等学校補助金〈市〉			1,526,988						1,526,988
13	私立幼稚園等運営補助金〈市〉					4,921,200	3,659,800	4,465,900		13,046,900
14	私立幼稚園障害児教育補助金〈市〉					392,000				392,000
15	就園奨励費補助金〈市〉					30,180,200	21,179,200	32,007,800		83,367,200
16	多子世帯保育料等軽減事業補助金 特別保育事業補助金（一時預かり事業） ※幼稚園は2歳児〈市〉					54,900	0	41,200		96,100
17	※幼稚園は2歳児〈市〉					2,840,000	2,290,288	3,128,669	1,507,000	9,765,957
18	週休二日制実施補助金〈市〉								1,746,000	1,746,000
19	療育支援児保育補助金〈市〉								629,000	629,000
20	私立保育所等運営補助金〈市〉								1,029,400	1,029,400
21	結核定期健康診断事業補助金〈市〉	171,205	163,920	54,184						389,309
合 計		247,285,205	240,834,920	142,832,622	88,040,000	82,926,300	66,995,288	72,923,569	4,911,400	946,749,304

★補助金について★

経常費補助金（大学、短大）の一般補助について、定員未充足の学部・学科においては、近年、増減率（補助金額に％を乗じ増減する）の厳格化により、補助金の減額幅が大きくなる傾向にあります。

一人でも多く学生数を獲得することが、補助金収入増加の最重要課題です。

■貸借対照表

単位:千円

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
固定資産	14,588,758	14,470,197	△ 118,561
有形固定資産	14,295,113	14,158,746	△ 136,367
特定資産	227,751	227,753	2
退職給与引当特定資産	177,916	177,918	2
第3号基本金引当特定資産	49,835	49,835	0
その他の固定資産	65,894	83,698	17,804
流動資産	1,815,431	1,950,699	135,268
資産の部合計	16,404,189	16,420,896	16,707

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
固定負債	1,219,039	1,125,141	△ 93,898
長期借入金	265,000	195,000	△ 70,000
退職給与引当金	834,044	830,241	△ 3,803
その他固定負債	119,995	99,900	△ 20,095
流動負債	958,858	692,559	△ 266,299
短期借入金	180,000	70,000	△ 110,000
その他流動負債	778,858	622,559	△ 156,299
負債の部合計	2,177,897	1,817,700	△ 360,197

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
第1号基本金	17,834,846	18,089,783	254,937
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	49,835	49,835	0
第4号基本金	238,000	238,000	0
基本金の部合計	18,122,681	18,377,618	254,937

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
翌年度繰越収支差額	△ 3,896,389	△ 3,774,422	121,967

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
純資産の部合計	14,226,292	14,603,196	376,904

負債及び純資産の部合計	16,404,189	16,420,896	16,707
-------------	------------	------------	--------

貸借対照表

当該年度末（3月31日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにします。
資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表します。

《概要説明》

固定資産は短大南館空調設備更新工事による除却等により△118百万円、流動資産は現金預金の増加等により+135百万円、この結果、資産の部合計は+16百万円の16,420百万円となりました。

負債の部合計は借入金の返済等により△360百万円の1,817百万円となりました。

第1号基本金は今年度取得した施設設備に伴う組入れにより+254百万円となりました。

学園の財産状況については、純資産が+376百万円の14,603百万円となりました。

貸借対照表の財務比率に関しては、純資産構成比率88.9%(+2.2P)、流動比率281.7%(+92.4P)、前受金保有率509.2%(+81.6P)、積立率35.6%(+3.5P)となりました。

◆財務分析◆

【事業活動収支計算書関係比率】

分析項目	算 式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	大学法人平均	評価
① 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.2%	9.0%	10.3%	10.5%	10.1%	3.9%	高い方が良い
② 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△37.8%	12.3%	※10.4%	1.1%	10.3%	4.9%	高い方が良い
③ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.0%	57.3%	56.8%	56.6%	56.4%	53.8%	低い方が良い
④ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.1%	26.2%	25.9%	26.0%	26.8%	33.3%	高い方が良い
⑤ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.0%	7.2%	6.8%	6.6%	6.5%	8.8%	低い方が良い
⑥ 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	23.2%	28.1%	25.2%	24.3%	25.8%	12.5%	高い方が良い

○大学法人全国平均は、平成29年度最新DATA（医歯系法人を除く）である。

※26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス跡地売却に伴う特別損失に因る。（特別損失を除いた場合は11.2%）

【貸借対照表関係比率】

分析項目	算 式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	大学法人平均	評価
① 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	83.9%	84.2%	85.8%	86.7%	88.9%	87.8%	高い方が良い
② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	152.5%	148.5%	175.1%	189.3%	281.7%	248.3%	高い方が良い
③ 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	406.4%	362.8%	396.9%	427.6%	509.2%	354.2%	高い方が良い
④ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	32.3%	28.0%	29.4%	32.1%	35.6%	78.6%	高い方が良い

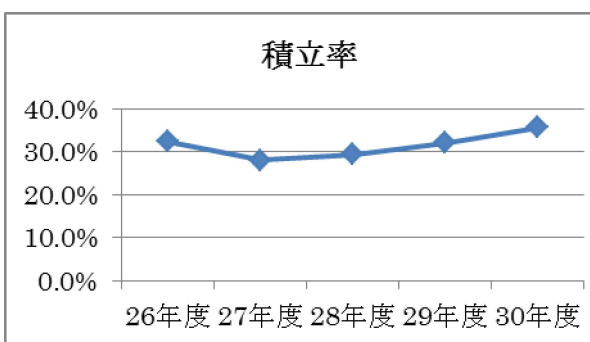
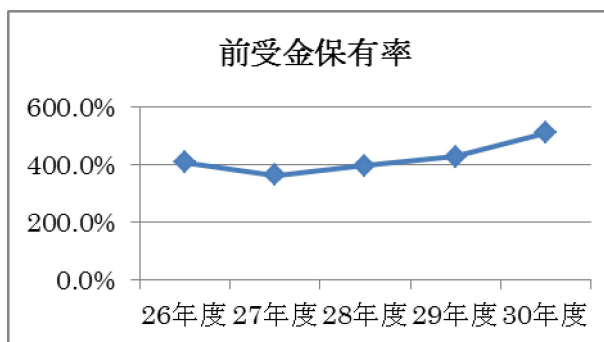
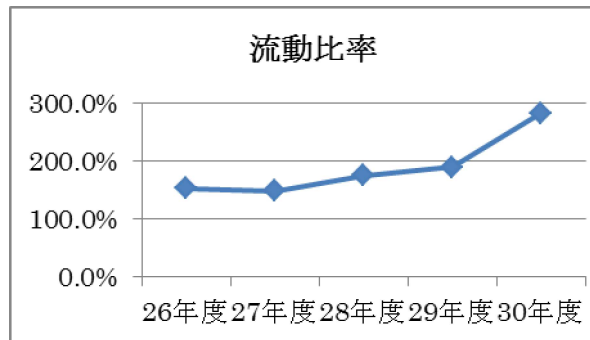
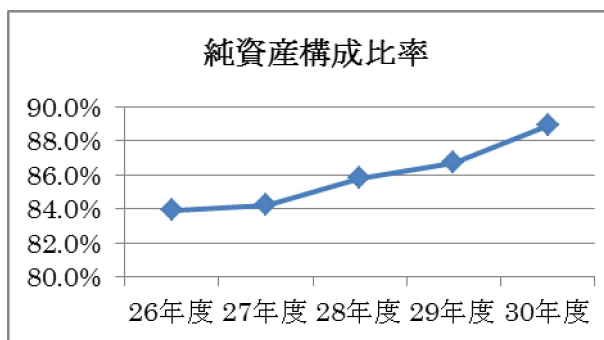
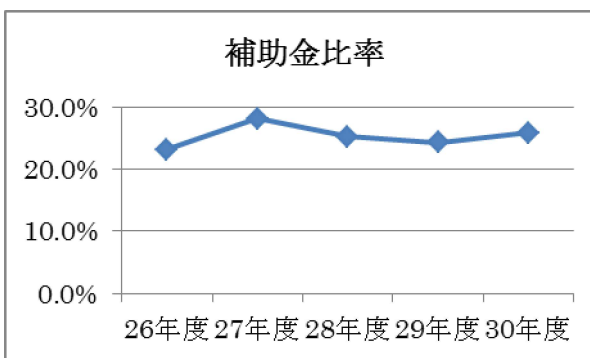
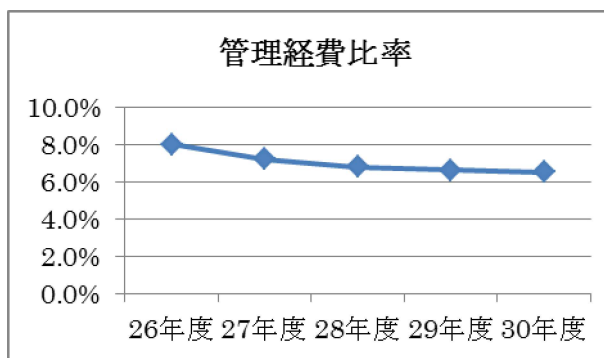
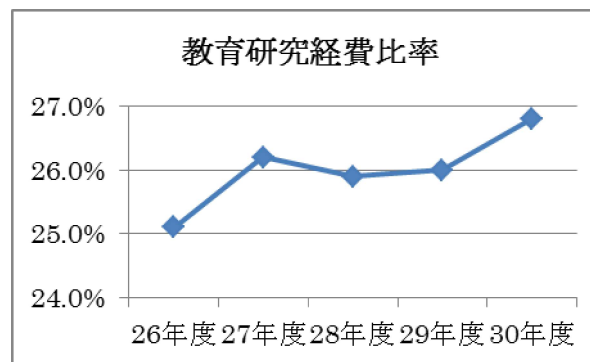
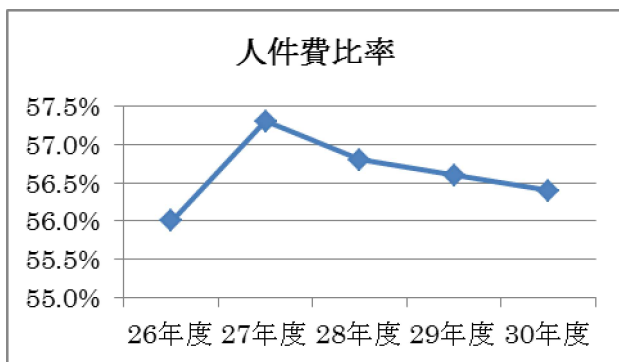
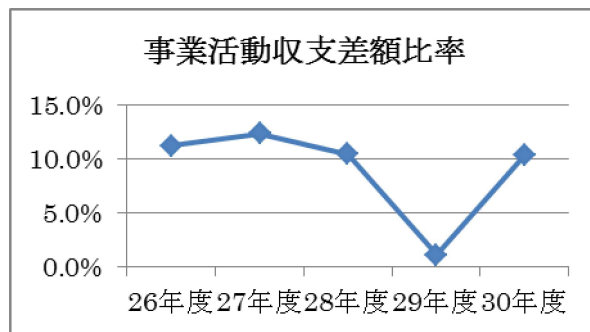
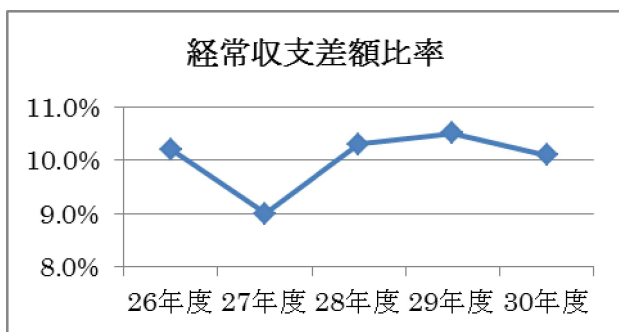
○大学法人全国平均は、平成29年度最新DATA（医歯系法人を除く）。

※純資産構成比率は、旧財務比率の自己資金構成比率である。

※前受金保有率は、24年度より経営判断指標に基づく修正前受金保有率＝運用資産÷前受金を適用

◇解説◇

経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表すもので、黒字か赤字か、更に黒字幅が10%を超えるか否かにより、経営状態を判断する利益の判断基準である。
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕に繋がるものである。
純資産構成比率	自己資金の総資金に占める構成割合のことで、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わねばならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の流動性即ち短期的な支払能力を判断する重要な指標である。
前受金保有率	翌年度の事業活動収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に収受したものを前受金といい、その資金が翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているか否かを判断する指標である。この比率が100%を割る場合は、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示しており、学校法人の資金繰り状態を表す目安となるものである。
積立率	将来の施設設備の取替更新等に備え、保有しておくべき資産の保有状況を表す比率。 「運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券」 「要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金」



※26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス跡地売却の特別損失を除く。

3 定量的な経営判断指標に基づく経営状態

志學館学園 経営判断指標判定表

判定		A2	A3	A2	A2	A2★
		(単位:千円)				
Ⅰ 教育活動資金収支差額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	教育活動資金収入(A)	3,610,106	3,634,212	3,742,944	3,818,003	3,610,946
	教育活動資金支出(B)	2,925,722	3,027,326	3,042,411	3,072,391	2,909,069
	C=A-B	684,384	606,886	700,533	745,612	701,877
	教育活動資金収支差額比率C/A	19.0%	16.7%	18.7%	19.5%	19.4%
判定		○	○	○	○	○
Ⅱ 運用資産と外部負債の関係		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	運用資産(D)	1,773,227	1,594,052	1,716,544	1,764,000	2,014,277
	外部負債(E)	1,178,237	1,226,754	1,003,372	886,240	546,198
	F=D-E	594,990	367,298	713,172	877,760	1,468,079
	C>0且つF<0の時 F÷C(単位:年)	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***
Ⅲ 経常収支差額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	経常収入(G)	3,627,215	3,652,160	3,757,690	3,828,304	3,622,410
	経常収支差額(H)	371,081	329,189	387,621	401,361	366,122
	経常収支差額比率(H/G)	10.2%	9.0%	10.3%	10.5%	10.1%
	判定	○	○	○	○	○

注1) 定量的な経営判断指標は平成24年度に精緻化され、7区分から14区分へ変更になった。

注2) 新会計基準に基づき、平成27年度より下記の2点が変更となった。

【変更点】①(旧)教育研究活動CF ⇒ (新)教育活動資金収支差額

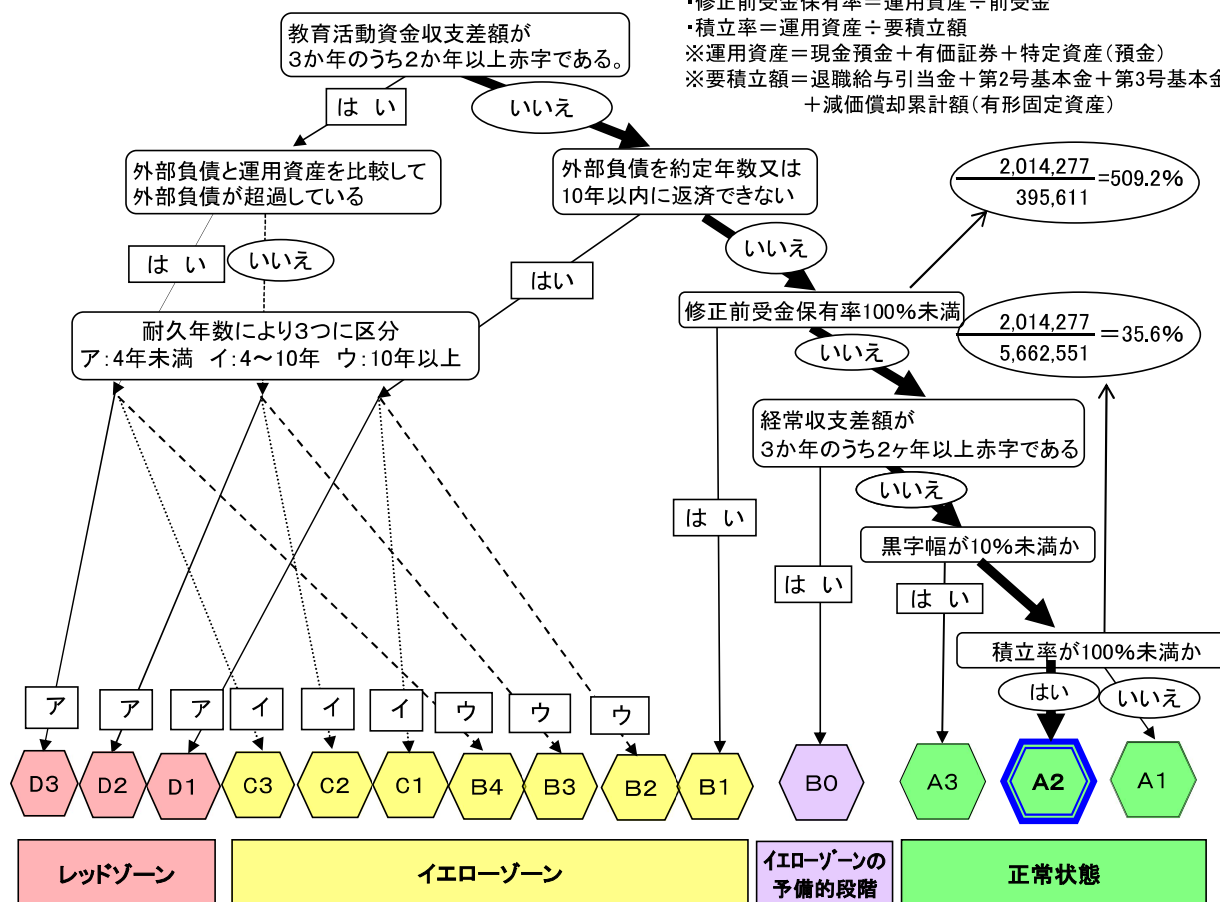
②帰属収支差額(資産売却差額、資産処分差額を除く) ⇒ 経常収支差額

・修正前受金保有率=運用資産÷前受金

・積立率=運用資産÷要積立額

※運用資産=現金預金+有価証券+特定資産(預金)

※要積立額=退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金+減価償却累計額(有形固定資産)



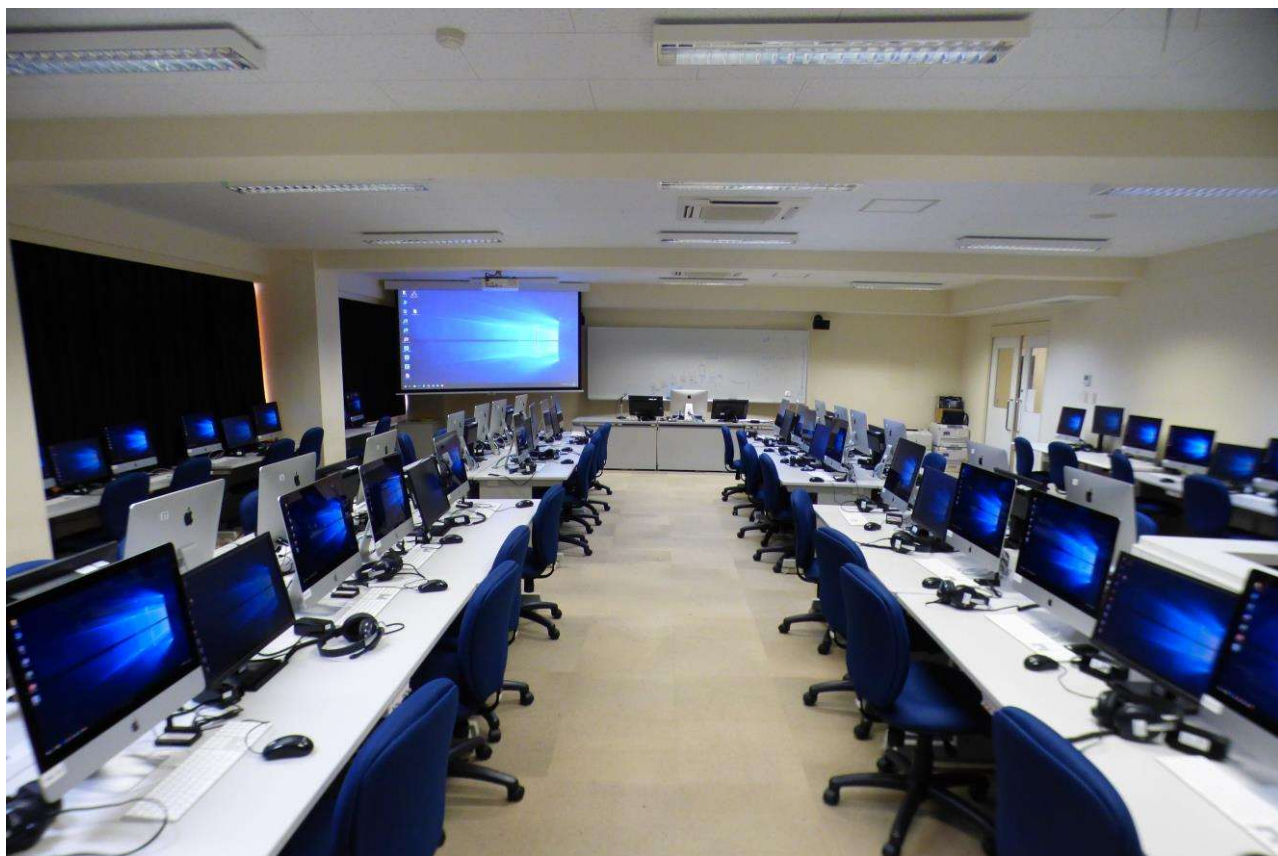
◎財務状況についてのご質問等は、学園本部 経理課長までお問い合わせください。

【平成 30 年度 施設設備投資の施工事例】

■志學館大学 4F 中講義室（1423, 1424）改修



■志學館大学 CALL 教室 PC 一式



■鹿児島女子短期大学 南館空調設備 (省エネ化推進事業補助金対象)



■志學館中・高等部 生徒ホール椅子・机

■志學館中・高等部 特別棟視聴覚室 LED



■すみれ幼稚園 ハイエース コミューター

■すみれ幼稚園 保育室カメラ設備



(※保育室カメラ設備：魅力ある私立学校づくり補助金対象)



人を社会へ結ぶ。
今を未来へ結ぶ。

志學館大学大学院
志學館大学
鹿児島女子短期大学
志學館高等部
志學館中等部
鹿児島女子短期大学附属 かもめ幼稚園
鹿児島女子短期大学附属 なでしこ幼稚園
鹿児島女子短期大学附属 すみれ幼稚園
なでしこ保育園

学校法人 志學館学園

